

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2022年1月)

金融・経済全般(1月)

2021年12月の鉱工業生産指数は前月比-1.0%、在庫は+0.5%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2022年1月に前月比+5.2%の後、2022年2月は同+2.2%が見込まれています。

2021年12月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.5%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.7%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2022/1/31 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 22/1/31現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	153.5804	-4.79%	-4.04%	-2.00%	4.64%	20.86%	53.58%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	135.0458	-3.47%	-3.24%	-2.58%	0.94%	13.48%	35.05%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	119.7658	-1.99%	-2.24%	-2.61%	-1.82%	3.54%	19.77%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	262.7358	-10.20%	-11.38%	-3.71%	-1.25%	36.95%	162.74%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	396.7814	-6.87%	-6.27%	-1.86%	11.24%	55.81%	296.78%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	122.7320	-1.83%	-2.54%	-2.05%	-0.64%	4.52%	22.73%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	89.0377	0.17%	1.02%	4.31%	8.11%	2.03%	-10.96%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

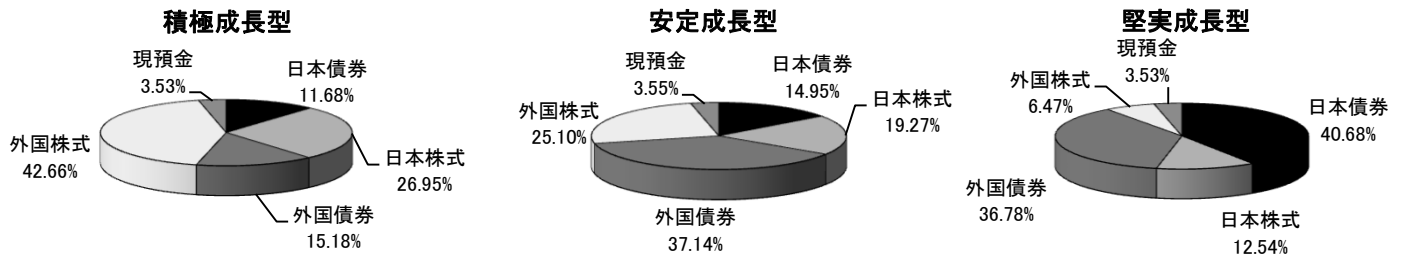
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1.ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2022年1月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

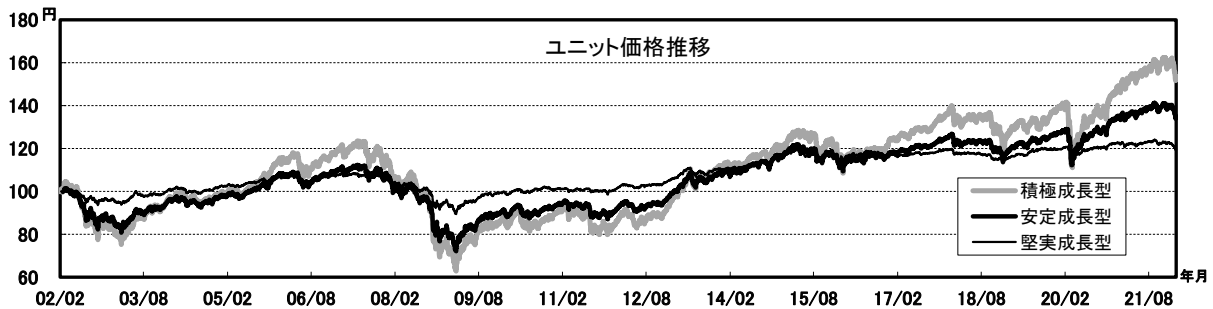
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



ユニット価格の騰落率は、4.79%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。

ユニット価格の騰落率は、3.47%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。

ユニット価格の騰落率は、1.99%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、日本株式および外国株式が軟調に推移したことによりです。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2022年1月)

【株式市場】

2022年1月の日本株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期引き締め観測や米金融政策を巡る不透明感に加え、国内の新型コロナウイルスの感染拡大が重しとなり、下落基調を辿りました。

月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかでも、世界景気の回復基調は持続するとの見方から、上昇して始まりました。しかしその後、昨年12月開催時のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨が公表されると、FRBの金融政策正常化が予想以上に早く進むとの見方が強まり、株価を調整する動きとなりました。

月後半は、FRBの早期引き締め観測や国内の新型コロナウイルスの感染拡大が重しとなり、軟調な推移となりました。パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で、インフレへの懸念や労働市場の堅調に言及する一方、利上げ幅や利上げペースなど金融引き締めの詳細については明言を避けたことから、株式市場への資金流入が細るとの見方に加え、米金融政策を巡る不透明感が意識され、下落基調を強めました。月末にかけては、国内主要企業の決算発表が本格化するなか、業績好調が示された銘柄への買い戻しもあり、前月末よりの下落幅を若干縮小しましたが、1月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比-4.83%の下落で当月を終えました。

騰落率上位は、鉱業、保険業、非鉄金属、銀行業、パルプ・紙でした。下位は、電気機器、サービス業、精密機器、金属製品、機械でした。

1月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は-6.95%となりました。

米国株式は、インフレ圧力の高まりを受けて、FRBが利上げ時期の前倒しなど金融政策の正常化を急ぐことへの懸念から、ハイテク株や景気敏感株などを中心に下落しました。ただし、原油価格の上昇を背景に、エネルギーセクターは大きく上昇しました。欧州でも、インフレ圧力の高まりによる金融緩和縮小観測や緊迫化するウクライナ情勢などを受けて、ドイツ株式は下落しました。英国株式は、原油価格の上昇を背景に、エネルギーセクターを中心に上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、米国の金融引き締め前倒し観測からグローバルに金利が上昇するなか、前月末の+0.07%から当月末には+0.18%と上昇しました。イールドカーブ上は長期ゾーンにかけてベアスティープとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.72%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は-1.23%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.33%
2 輸送用機器	8.72%
3 情報・通信業	7.85%
4 化学	6.74%
5 サービス業	5.83%
6 卸売業	5.56%
7 機械	5.41%
8 銀行業	5.33%
9 医薬品	4.77%
10 小売業	4.21%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,040 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.28%
2 ソニーグループ	電気機器	3.00%
3 キーエンス	電気機器	1.95%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.61%
5 リクルートホールディングス	サービス業	1.55%
6 東京エレクトロン	電気機器	1.34%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.26%
8 信越化学工業	化学	1.20%
9 任天堂	その他製品	1.16%
10 ダイキン工業	機械	1.13%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	80.06%
地方債	7.75%
政府保証債	3.25%
金融債	0.92%
事業債	6.73%
その他	0.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	17.29%
3～7年	27.68%
7～11年	18.13%
11年超	36.90%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.21%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.26
平均残存年数	10.08 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 100 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.43%
2	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.25%
3	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	2.87%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.82%
5	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.32%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.32%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.21%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	2.08%
9	第335回利付国債(10年)	国債	0.500%	2024/9/20	1.88%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.88%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	73.25%
2	イギリス	4.61%
3	カナダ	3.65%
4	フランス	3.54%
5	スイス	3.02%
6	ドイツ	2.67%
7	オーストラリア	2.00%
8	オランダ	1.45%
9	スウェーデン	1.11%
10	香港	0.85%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.67%
2	金融	14.35%
3	ヘルスケア	12.30%
4	一般消費財・サービス	11.40%
5	資本財・サービス	9.48%
6	コミュニケーション・サービス	7.76%
7	生活必需品	7.29%
8	素材	4.16%
9	エネルギー	4.11%
10	公益事業	2.93%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,304 銘柄)

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.37%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.41%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.03%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.25%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.19%
6	META PLATFORMS INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.12%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.10%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.89%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.70%
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	0.68%

*比率は純資産総額に対する割合です。

*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	48.42%
2	フランス	9.95%
3	イタリア	8.89%
4	ドイツ	7.34%
5	イギリス	5.87%
6	その他	19.54%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	101.52%
米ドル	-0.91%
ユーロ	-0.32%
英ポンド	-0.19%
カナダ・ドル	-0.05%
その他	-0.04%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	1.09%
直接利回り	2.37%
修正デュレーション	7.85
平均残存年数	9.06 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

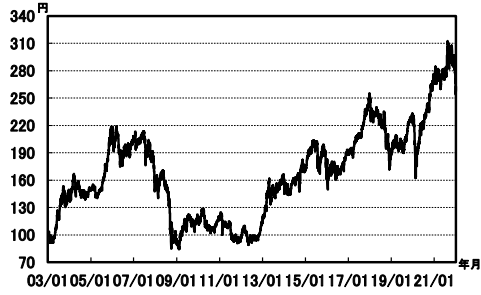
◎組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 431 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.46%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.35%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.29%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.22%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.16%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	1.03%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	1.00%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.92%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.88%
10	US TREASURY N/B	国債	0.125%	2024/2/15	アメリカ	0.83%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2022年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現金金 3.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)		(2021年12月30日現在)	
順位	銘柄	業種	比率
1	ソニーグループ	電気機器	5.9%
2	キーエンス	電気機器	4.9%
3	ミスミグループ本社	卸売業	4.8%
4	丸紅ホールディングス	サービス業	3.1%
5	オルパ	精密機器	2.9%
6	Zホールディングス	情報・通信業	2.6%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.4%
8	三浦工業	機械	2.3%
9	SMC	機械	2.2%
10	マキタ	機械	2.1%

(組入銘柄数: 180)

上位10銘柄合計 33.2%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,107.0 億円 (2022年1月31日現在)

コメント(2022年1月31日現在)

当月の東京株式市場は、米国の金融引き締めに対する警戒感から下落しました。年明けは大幅反発して始まったものの、その後、昨年12月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対して積極的な姿勢が明らかになったことや、それを受けて米長期金利の上昇に拍車がかかったことなどから、米国株と共に日本株も売りに押される展開となりました。FRBによる金融引き締めに対する警戒感のほか、国内での新型コロナ感染者数の増加やウクライナを巡る緊張なども重石となって、中旬以降も下値を模索する動きが続きました。1月のFOMC後に、パウエルFRB議長による金融引き締めに前向きな発言を受けて株価が一段安となる場面もありましたが、月末にかけては好決算を発表した銘柄などを中心に買いが入って下げ幅を縮小し、日経平均株価は27,000円台を回復して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-4.83%、日経平均株価は-6.22%でした。

累積リターン	(2022年1月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-10.42%	-11.35%	-2.85%	0.99%	48.93%	204.97%
ベンチマーク	-4.83%	-5.10%	0.73%	7.05%	29.72%	159.54%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.3%	東証1部	96.5%	電気機器	23.5%
新株予約権証券(ワコ)	-	東証2部	0.4%	情報・通信業	11.1%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.4%	機械	9.3%
現金・その他	1.7%	その他市場	0.9%	化学	8.5%
				卸売業	7.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2022年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.4% 現金金 2.6%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)		(2021年12月30日現在)	
順位	銘柄	国・地域	業種
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売
3	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽
4	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融
5	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器
6	カナディアン・パシフィック鉄道	カナダ	運輸
7	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス
8	ダナハーパー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
9	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ
10	マスターカード	アメリカ	ソフトウェア・サービス

(組入銘柄数: 93)

上位10銘柄合計 29.1%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	13.6 億円 (2022年1月31日現在)

コメント(2022年1月31日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で-4.91%。
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-5.26%、ダウ工業株30種平均は-3.32%、ナスダック指数は-8.98%。米国株式は下落しました。米国の金融政策の引き締め前倒し観測から、米国株式は下落基調となりました。消費者物価指数は一段と上昇したなか、金融当局からは、必要に応じた引き締めが必要になるとの姿勢が示されました。今後の金融政策は、インフレ配慮へとシフトし、速いペースでの利上げと資産圧縮が進むとの観測から、市場心理は弱気へと傾きました。新型コロナのオミクロン株の感染拡大や、ウクライナ情勢を巡る米ソの緊張も、重石となりました。企業動向では、ゲーム会社の買収など、企業買収の動きが続いたほか、石油大手企業による温暖化ガス排出の実質ゼロへの目標が表明されました。月を通じて、グロース株の下落が目立ちました。業種別にみると、エネルギー株が上昇したものの、金融株は横ばい、その他の業種は軒並み下落となりました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-3.10%。月上旬は、新型コロナの変異型「オミクロン型」の重症化リスクが低いとの見方から、景気の先行き懸念が後退し市場は上昇しました。その後、ドイツやユーロ圏の消費者物価が予想を上回る伸びとなり、欧州域内のインフレ懸念が意識されたことや金利上昇を背景に下落しました。月中旬は、金利上昇は続いたものの、決算発表シーズンが本格化する中、好決算銘柄や値ごろ感のあるテクノロジー銘柄などが物色され堅調な推移となりました。月下旬は、ロシアとウクライナの対立激化が嫌気され大きく下落しました。その後、景気敏感株を中心に買戻しが見られたものの、一時的な動きにとどまり概ね軟調な推移となりました。
 【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-3.00%。中国は下落しました。中国の金融緩和期待や、各国の金融株の上昇が相場の下支えになったものの、米金融政策の正常化に対する警戒感の高まり等から大幅に下落しました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は-4.83%。当月の東京株式市場は、米国の金融引き締めに対する警戒感から下落しました。年明けは大幅反発して始まったものの、その後、昨年12月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めに対して積極的な姿勢が明らかになったことや、それを受けて米長期金利の上昇に拍車がかかったことなどから、米国株と共に日本株も売りに押される展開となりました。FRBによる金融引き締めに対する警戒感のほか、国内での新型コロナ感染者数の増加やウクライナを巡る緊張なども重石となって、中旬以降も下値を模索する動きが続きました。1月のFOMC後に、パウエルFRB議長による金融引き締めに前向きな発言を受けて株価が一段安となる場面もありましたが、月末にかけては好決算を発表した銘柄などを中心に買いが入って下げ幅を縮小し、日経平均株価は27,000円台を回復して月を終えました。
 【為替】米ドル/円相場は、約0.06%の円安(1米ドル=115.16円→115.23円)。ユーロ/円相場は、約1.36%の円高(1ユーロ=130.95円→129.17円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMMイターを使用。)

累積リターン	(2022年1月31日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-6.89%	-5.98%	-0.93%	13.41%	66.40%	394.70%
ベンチマーク	-5.37%	-2.31%	5.46%	28.80%	70.25%	425.19%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	92.1%	ソフトウェア・サービス	12.4%	アメリカ	61.3%
うち先物	92.1%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	9.3%	日本	6.6%
うち先物	-	小売	8.5%	カナダ	3.2%
投資信託・投資証券	1.3%	メディア・娯楽	8.3%	フランス	2.6%
現金・その他	6.6%	各種金融	6.3%	韓国	2.5%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

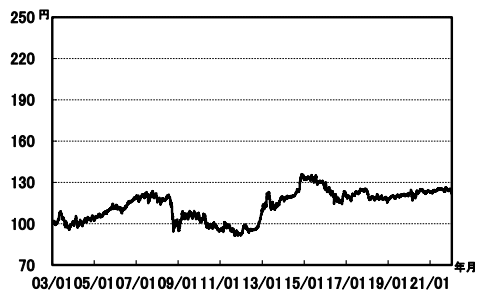
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2022年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資信託名	グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)
純資産総額	8.28 億円 (2022年1月31日現在)

コメント(2022年1月31日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、インフレ率の上昇を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ期待が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。欧州では、米国の利上げ期待の高まりなどから欧州でも金融政策正常化の期待が高まり、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、インフレ率が上昇していることから英中銀(BOE)の追加利上げ期待が高まったことやグローバルに金利が上昇した影響などから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨は円に対してまちまちな動きでした。米ドルは、FRBの利上げ期待が高まったことなどから米ドル高の動きとなり、円に対して上昇しました。ユーロは、米国との景況感の違いなどから対米ドルで下落した影響やウクライナ情勢への懸念が高まったことなどから、円に対して下落しました。英ポンドは、BOEの利上げ期待は高まっているもののFRBの利上げ期待の高まりによる米ドル高の影響などから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、相対的に金利水準の高い中国国債の組み入れを多めとし、ユーロ圏ではスペイン国債などをベンチマークに対して多く保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、低金利を維持している円やユーロを低めに維持する一方、中国元や周辺国通貨などを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.8%	-2.2%	-1.3%	1.0%	10.2%	75.3%
ベンチマーク	-1.7%	-1.9%	-1.2%	1.7%	10.8%	88.9%
差	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-0.7%	-0.6%	-13.6%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.9%
内 現物	96.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.1%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	39.3%
2 ユーロ	24.2%
3 日本円	9.6%
4 中国元	6.9%
その他	19.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

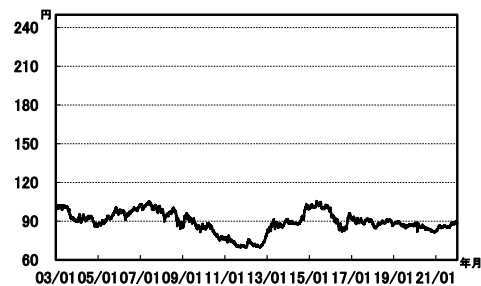
残存期間	比率
3年未満	24.8%
3~5年	6.9%
5~7年	10.9%
7~10年	20.4%
10年以上	37.0%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.0年	3.8%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	22.5年	3.5%
3 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	17.9年	2.5%
4 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	0.7年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	0.5000%	9.7年	2.2%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.3年	2.0%
7 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.1年	2.0%
8 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	24.7年	1.9%
9 中国国債	中国元	2.4700%	2.6年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	7.2500%	0.5年	1.8%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2022年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 99.4% 現預金 0.6%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資信託名	ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)
純資産総額	14.5 億円 (2022年1月31日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	90.4%
現金その他	9.6%
合計	100.0%

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	81日

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	90.4%
A-1格	90.4%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	9.6%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

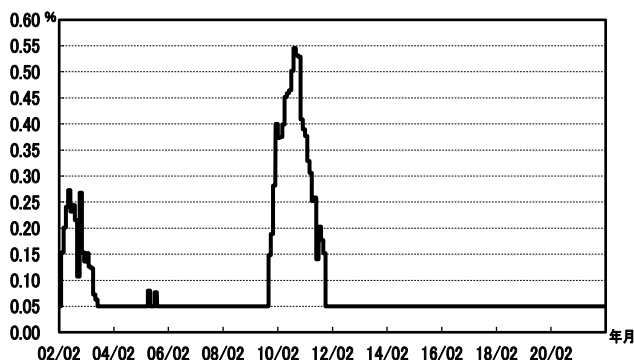
騰落率	
期間	ファンド
1年	10.1%
2年	2.9%
3年	2.6%
5年	1.1%

設定来	17.5%
-----	-------

設定来 = 2001年9月27日 以降

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2022年1月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 4.4% 現預金 95.6%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月~12月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2月~12月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2022年1月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%		
2月~4月	0.050%	2月	0.38%		
5月	0.080%	3月	0.33%		
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2022年1月)

10年国債利回りは、米国の金融引き締め前倒し観測からグローバルに金利が上昇するなか、前月末の+0.07%から当月末には+0.18%と上昇しました。イールドカーブ上は長期ゾーンにかけてベアスティーブとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は-0.72%となりました。

運用資産詳細 (2022年1月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.14%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)